

高等学校改革と商業教育

北海道高等学校長協会商業部会長
北海道札幌東商業高等学校長
西村修一

1

昨今の教育改革をどう思うか？

- 普通科改革と商業高校
 - 教育再生実行会議第11次提言
普通科の類型の例
 - ・キャリアをデザインする力の育成重視
 - ・グローバルに活躍するリーダーの素養の育成重視
 - ・サイエンスやテクノロジーの分野等におけるイノベーターとしての素養の育成重視
 - ・地域課題の解決等を通じた探究的な学びの重視
 - 小学校段階からのプログラミング教育
 - 探究活動の充実
 - 開かれた教育課程

2

商業の学びを生かせる職業はなくなるのか？

Society 5.0
先進技術を活用することで、新たな価値を創出し、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細かに対応したモノやサービスを提供することのできる社会

AI技術の発達
定型的業務や数値的に表現可能な業務は、AI技術により代替が可能に
⇒産業の変化、働き方の変化

人間の強み
現実世界を理解し意味づけできる感性、倫理観、板挟みや想定外と向き合い調整する力、責任をもって遂行する力

3

商業の学びを生かせる職業はなくなるのか？

【新学習指導要領解説商業編】

商業科が育成を目指す職業人（例）

- 流通業、金融業等を担う人材
- 製造業、サービス業等様々な業種における販売、仕入、営業、マーケティング、企画、人事、経理、原価管理、情報等の部門に関わる職の担当者
- 商業の学びを継続するなどして公認会計士、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、ファイナンシャル・プランナー、旅行業務取扱管理者等の資格職
- 商業の学びを基盤として経験を積むことによる管理的立場の職
- 商業の学びは汎用性の高いものであることから、それを生かすことができる業種や職種には様々なものが考えられる。

4

商業教育の本質を語るができるか？

- 商業教育は分かりにくいと言われるが？
- 箱の中身はキャラメル
- ビジネスを教えたつもり
- 教育課程の私物化

5

答えのない時代、答えのある検定

唯一絶対の答えがない時代
答えが沢山ある時代

様々な情報や経験などから、
最適解を見いだす力

検定試験偏重の先生は、このギャップをどう解決
するのか？

職業資格の取得やコンクールへの挑戦などを通して
自ら学ぶ意欲を高める

6

売だけの商業教育？

大きな声、元気よく
たくさん売ったら「5」？

開発商品の根拠は。販売計画の根拠は。
仕入れ計画の根拠は。商品陳列の根拠は。

【新学習指導要領解説商業編 教科の目標】

具体的なビジネスの場面を想定し、経済や市場の動向、ビジネスに関する理論やデータ、ビジネスに関する成功事例や改善を要する事例など科学的な根拠に基づいて多面的・多角的に分析し、考察や討論を行い、課題の解決策を考案し、評価・改善する学習活動

【新学習指導要領】

どういう人材、どういう資質・能力を育成するのかをしっかりと考えて、そのためには何をどのように学ばせるのか、という文脈で学習活動を考える

7

商業教育は商業科教育？

商業科教育と商業教育の違いを説明できるか？

【新学習指導要領解説商業編 「ビジネス基礎」】
商業科に属する科目を中心に展開する商業教育全般
の基礎的科目である

8

「おままごと」と「お友達同士のおしゃべり」

【学びのプロセス】

- ①知識、技術などを身に付ける
- ②実際のビジネスを理解する
- ③企画力や創造力を養う
- ④実社会で実践する力とコミュニケーションを図る力を高める

【新学習指導要領解説商業編 教科の目標に詳細明示】

9

ものをつくらないことは弱み？

- ものをつくれれば売れるという時代は終わった。
- 顧客を理解し、どのようなものをつくと売れるのかということを経営者を通して見極め、生産されたものが売れるようプロモーションなどを実施することが重要
- ものにサービスを付加してすることも重要
- これらを担っているのは商業教育
- そこに特化できるのは商業の強み

10

教育のプロ、ビジネスのプロ

商業の先生方は教育のプロ
ビジネスのプロではない。

実際のビジネスを教えなければならない。

実学である商業教育を展開する上での難しさ

【カリキュラム・マネジメント】

外部の方々の協力をいただいて、協働して商業教育を展開していく

11

専門性を発揮させたい大学、専門性を薄める高校

【大学】

専門的な学びを3年間早くはじめ、専門性の基礎を身に付け、大学入学後に大きく花開くとともに、普通科等の出身者に良い刺激を与えてくれることを期待

【商業高校】

進学志望者が多いことを理由として、専門科目の単位数を少なく抑えようとしている。

大学の期待に応えることができなくなる。
専門性を薄めて進学対応しようとするなら、普通科に学科転換したら良いということになる。

進学希望者が多いならなおのことしっかりした専門性の基礎を身に付けさせることが必要

12

学習指導要領の改訂

- 商業科の全体像
- 学習指導を考える文脈
- 学習指導要領商業科のづくり

13

まとめ

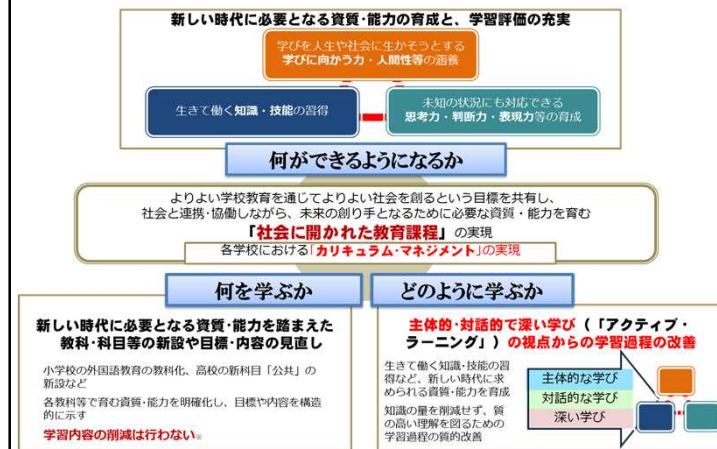
- 道なき道を切り開いてきた自負
- 歩みを止めた瞬間に時代に取り残される
- リープフロッグ現象の飛び越えられる側

14

高等学校学習指導要領改訂に関する スケジュールと改訂のポイント

15

学習指導要領改訂の考え方



16

これからの教育課程の理念

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようになるのかを明確にしなが、社会との連携・協働によりその実現を図っていく。

<社会に開かれた教育課程>

- ① **社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。**
- ② **これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育てていくこと。**
- ③ **教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。**

17

高等学校学習指導要領改訂のポイント

1. 今回の改訂の基本的な考え方

- 教育基本法、学校教育法などを踏まえ、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を活かし、子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成。その際、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視。
- 知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視する現行学習指導要領の枠組みや教育内容を維持した上で、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成。
- 高大接続改革という、高等学校教育を含む初等中等教育改革と、大学教育改革、そして両者をつなぐ大学入学者選抜改革の一体的改革の中で実施される改訂。

2. 知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」

「何ができるようになるか」を明確化

知・徳・体にわたる「生きる力」を子供たちに育むため、「何のために学ぶのか」という学習の意義を共有しながら、授業の創意工夫や教科書等の教材の改善を引き出していけるよう、全ての教科等を、①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等の3つの柱で再整理。

18

高等学校学習指導要領改訂のポイント

2. 知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、生徒にとって政治や社会が一層身近なものになっており、高等学校においては、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していくことがこれまで以上に求められる。

そのため、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が必要。特に、生徒が各教科・科目等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習の充実が必要。

情報を的確に理解し効果的に表現する、社会的事象について資料に基づき考察する、日常的事象や社会的事象を数理的に捉える、自然の事物・現象を観察・実験を通じて科学的な概念を使用して探究するなど

※ 既に行われている優れた教育実践の教材、指導案などを集約・共有化し、各種研修や授業研究、授業準備での活用のために提供するなどの支援の充実。

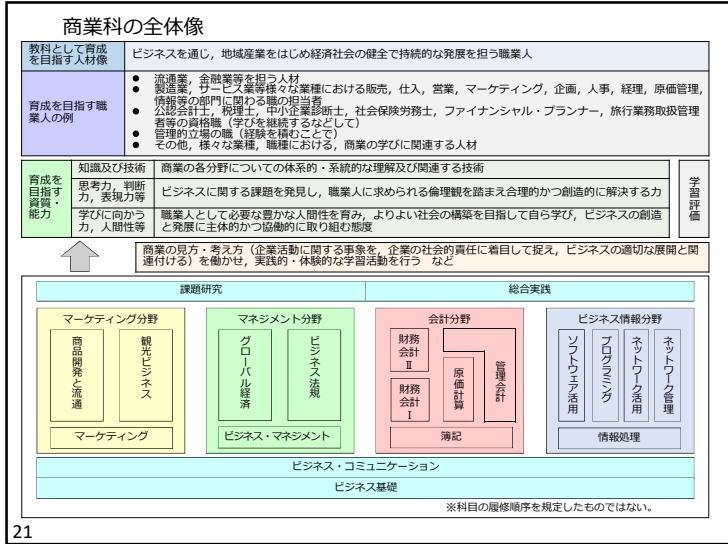
19

高等学校学習指導要領改訂のポイント

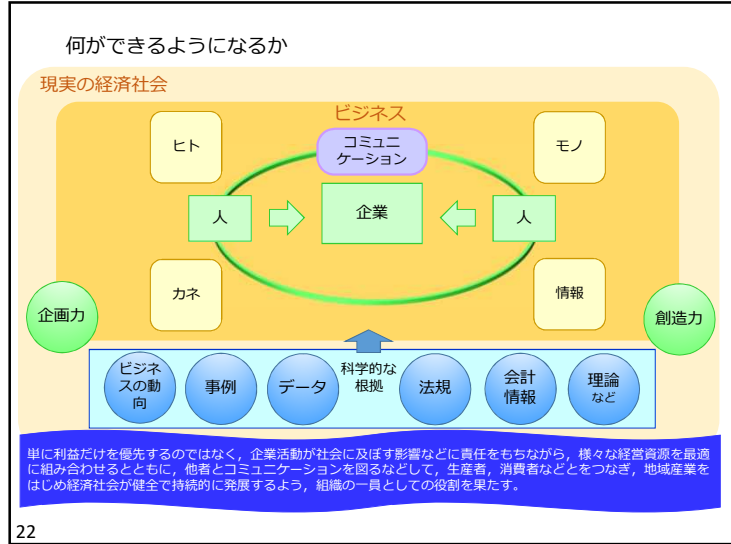
3. 各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立

- 教科等の目標や内容を見渡し、特に学習の基盤となる資質・能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等）や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成のためには、教科等横断的な学習を充実する必要。また、「主体的・対話的で深い学び」の充実には単元など数コマ程度の授業のまとまりの中で、習得・活用・探究のバランスを工夫することが重要。
- そのため、学校全体として、教育内容や時間の適切な配分、必要な人的・物的体制の確保、実施状況に基づく改善などを通して、教育課程に基づく教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントを確立。

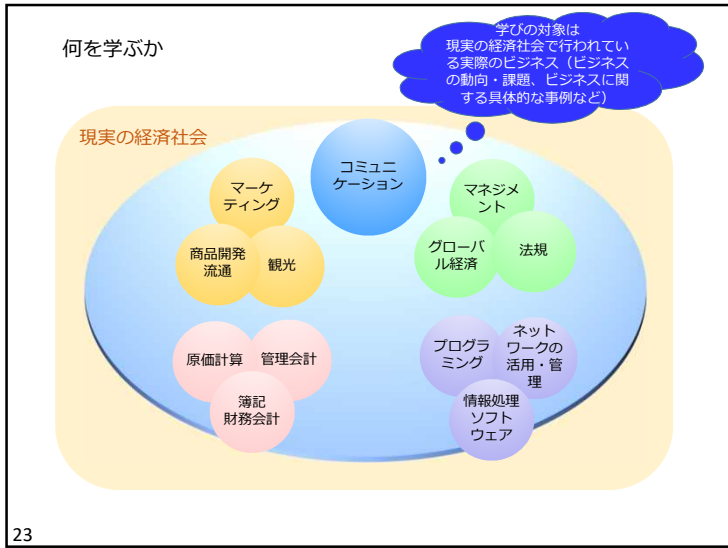
20



21



22



23



24

新旧科目対照

改訂	改訂前	備考
ビジネス基礎 課題研究 総合実践 ビジネス・コミュニケーション マーケティング	ビジネス基礎 課題研究 総合実践 ビジネス実務 マーケティング 広告と販売促進 商品開発	再構成 整理統合
商品開発と流通 観光ビジネス ビジネス・マネジメント グローバル経済 ビジネス法規 簿記 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 原価計算 管理会計 情報処理 ソフトウェア活用 プログラミング ネットワーク活用 ネットワーク管理	ビジネス経済応用 ビジネス経済 経済活動と法規 簿記 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 原価計算 管理会計 情報処理 ビジネス情報 プログラミング 電子商取引 ビジネス情報管理	名称変更 新設 分離 整理統合 名称変更 名称変更 整理統合 再構成 分離

25

分野構成

分野	各分野の科目	分野共通の科目	
		基礎的科目	総合的科目
マーケティング分野	マーケティング 商品開発と流通 観光ビジネス	ビジネス基礎(*) ビジネス・コミュニ ケーション	課題研究(*) 総合実践
マネジメント分野	ビジネス・マネジメント グローバル経済 ビジネス法規		
会計分野	簿記 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 原価計算 管理会計		
ビジネス情報分野	情報処理 ソフトウェア活用 プログラミング ネットワーク活用 ネットワーク管理		

〔*は、商業に関する学科における原則履修科目を表す。〕

26

商業科の改訂のポイント

- グローバル化の進展、情報技術の進歩への対応
- 観光産業の振興、地域におけるビジネスの推進への対応
- ビジネスにおけるコミュニケーション能力とマネジメント能力の向上への対応

1. 改訂の基本的な考え方

- 経済のグローバル化、情報技術の進歩、観光立国の流れなどを踏まえ、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するよう学習内容等を改善・充実。

2. 学習内容の改善・充実

- (1) グローバル化の進展への対応
- 現行の「ビジネス経済」及び「ビジネス経済応用」の経済に関する指導項目について「グローバル経済」に整理統合し、グローバル化の動向・課題、企業活動のグローバル化に関する指導項目を取り入れるなど学習内容を改善。
- (2) 情報技術の進歩への対応
- 「簿記」について、コンピュータを活用した会計処理が普及している状況を踏まえ、会計ソフトウェアの活用に関する指導項目を現行の「ビジネス実務」から移行するなど学習内容を改善。
 - 現行の「電子商取引」を「ネットワーク活用」に再構成し、インターネットを活用したビジネスの創造に関する指導項目を取り入れるなど学習内容を改善。
 - 現行の「ビジネス情報管理」の情報通信ネットワークに関する指導項目について「ネットワーク管理」に分離し、情報セキュリティ管理に関する指導項目の充実を図るなど学習内容を改善。

27

商業科の改訂のポイント

2. 学習内容の改善・充実

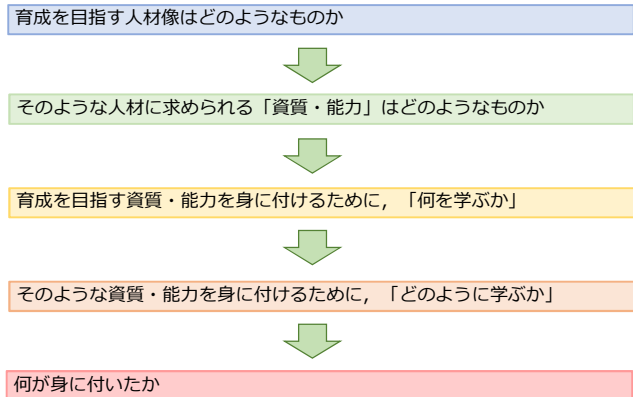
- (3) 観光産業の振興への対応
- 地域の活性化を担うよう、観光ビジネスの展開に必要な資質・能力を育成する視点から「観光ビジネス」を新設し、観光資源と観光政策、観光ビジネスとマーケティングなどの指導項目で構成。
- (4) 地域におけるビジネスの推進への対応
- 「ビジネス基礎」について、地域のビジネスを担う資質・能力を育成する視点から国内の身近な地域のビジネスに関する指導項目を取り入れるなど学習内容を改善。
- (5) ビジネスにおけるコミュニケーション能力の向上への対応
- 現行の「ビジネス実務」を「ビジネス・コミュニケーション」に再構成し、ビジネスにおける思考の方法とコミュニケーションに関する指導項目を取り入れるなど学習内容を改善。
- (6) ビジネスにおけるマネジメント能力の向上への対応
- 現行の「ビジネス経済応用」の企業経営、ビジネスの創造などに関する指導項目を「ビジネス・マネジメント」に分離し、人的資源、物的資源など経営資源のマネジメントに関する指導項目を取り入れるなど学習内容を改善。

3. 学習指導の改善・充実

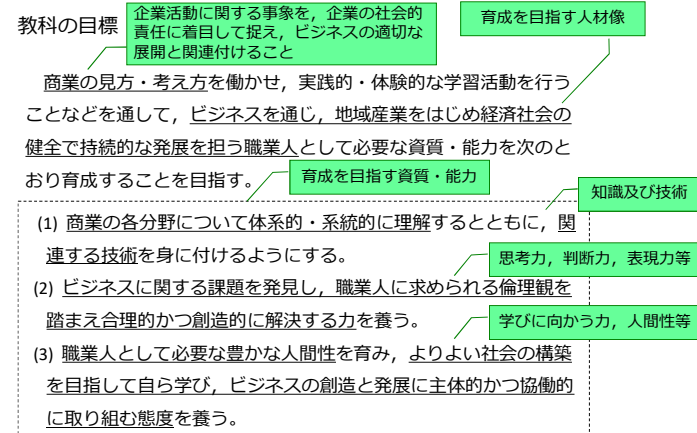
- ビジネスの動向・課題を捉える学習活動及びビジネスに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動を充実。
- ビジネスに関する理論を体験などにより確認する学習活動及びビジネスに関する具体的な課題を設定し、科学的な根拠に基づいてビジネスに関する計画を立案して提案などを行う学習活動を充実。

28

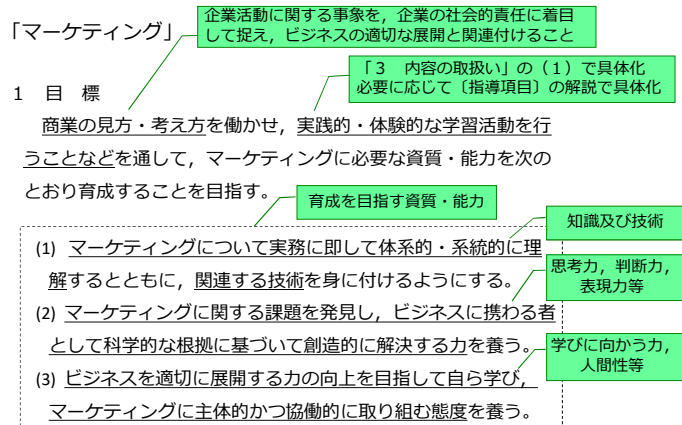
商業科の学習指導を考える文脈



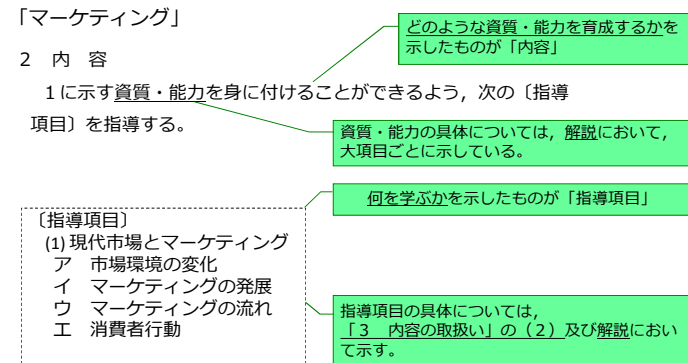
高等学校学習指導要領商業科のづくり



高等学校学習指導要領商業科のづくり



高等学校学習指導要領商業科のづくり



高等学校学習指導要領商業科のつくり

「マーケティング」

3 内容の取扱い

- (1) 内容を取り扱う際には、次の事項に配慮するものとする。
 ア 顧客満足の実現、顧客の創造、顧客価値の創造などマーケティングの考え方の広がり留意して指導すること。
 学習活動のねらいも併せて示している。

どのように学ぶかは、「3 内容の取扱い」の(1)に示している。必要に応じて〔指導項目〕の解説で示している。

イ マーケティングの動向・課題を捉える学習活動及びマーケティングに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動を通して、企業で行われているマーケティングについて理解を深めることができるようにすること。

実際のビジネスを理解する。

ウ マーケティングに関する理論を実験などにより確認する学習活動及びマーケティングに関する具体的な課題を設定し、科学的な根拠に基づいてマーケティング計画を立案して提案などを行う学習活動を通して、マーケティングに適切に取り組むことができるようにすること。

実践する力を高める。

高等学校学習指導要領商業科のつくり

「マーケティング」

3 内容の取扱い

- (2) 内容の範囲や程度については、次の事項に配慮するものとする。

何を学ぶかの具体は、〔指導項目〕を受けて、「3 内容の取扱い」の(2)及び解説に示している。

ア 〔指導項目〕の(1)のウについては、環境分析、セグメンテーション、標的市場の選定、ポジショニング、マーケティング・ミックスの考え方、マーケティング管理の重要性などについて扱うこと。エについては、消費者心理、消費者の意思決定の過程、消費者の行動に影響を及ぼす要因などについて扱うこと。

高等学校学習指導要領商業科のつくり

「マーケティング」(解説)

(3) 製品政策

ここでは、科目の目標を踏まえ、製品政策の概要と目的など製品政策に関する知識などを基盤として、経済や消費者の動向、製品政策に関する具体的な事例など科学的な根拠に基づいて、製品政策について、組織の一員としての役割を果たすことができるようにすることをねらいとしている。

大項目全体を学ぶことで、何ができるようになるかを示している。

このねらいを実現するため、次の①から③までの事項を身に付けることができるよう、〔指導項目〕を指導する。

- ① 製品政策について企業における事例と関連付けて理解すること。
- ② 製品政策に関する課題を発見し、それを踏まえ、科学的な根拠に基づいて、製品政策を立案して実施し、評価・改善すること。
- ③ 製品政策について自ら学び、経済や消費者の動向などを踏まえ、製品政策に主体的かつ協働的に取り組むこと。

育成を目指す資質・能力

知識及び技術

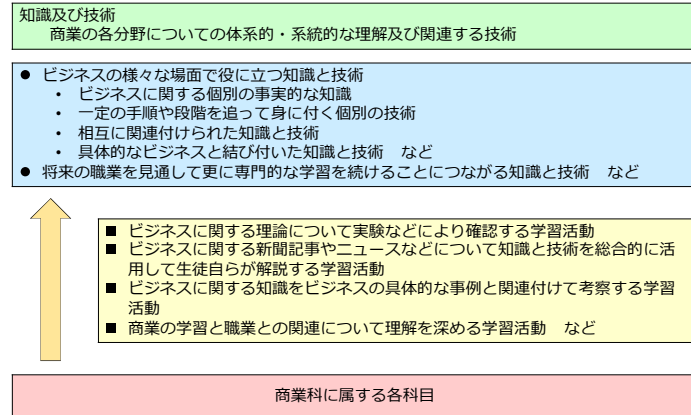
思考力、判断力、表現力等

学びに向かう力、人間性等

育成を目指す資質・能力を三つの柱で示している。
 → 目標に準拠した評価による観点別学習状況の評価につながる。

どのような学習活動を行うかを示したのではないことに留意

育成を目指す資質・能力



育成を目指す資質・能力

思考力、判断力、表現力等
ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力

● 社会の変化が加速し、将来の予測が困難で唯一絶対の答えがないことの多い経済社会にあつて、単に利益だけを優先するのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などを踏まえ、科学的な根拠に基づいて工夫してよりよく課題を解決する力

- 実際のビジネスを俯瞰する中で、様々な教科・科目等で身に付けた知識、技術などを活用し、ビジネスに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動
- 具体的なビジネスの場面を想定し、科学的な根拠に基づいて多面的・多角的に分析し、考察や討論を行い、課題の解決策を考案し、評価・改善する学習活動
- 地域の資源を活用した商品開発、地域産業の振興策や情報技術を活用した合理的なビジネスを展開する方策の考案・提案と評価・改善などを行う学習活動
- 模擬的な企業経営や取引先の開拓など実際のビジネスに即した体験の中で発生する様々な課題に対して試行錯誤しながら課題を解決していく学習活動 など

商業科に属する各科目

37

育成を目指す資質・能力

学びに向かう力、人間性等
職業人として必要な豊かな人間性
よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協動的に取り組む態度

- 職業人に求められる倫理観、ビジネスを通して社会に貢献する意識
- ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を目指して主体的に学ぶ態度
- 企業を社会的存在として捉えて法規などに基づいてビジネスの創造と発展に責任をもって取り組む態度（文化、商慣習、考え方の違いなどを踏まえる、組織の一員として自己の役割を認識して当事者としての意識をもつ、他者と信頼関係を構築する、他者とコミュニケーションを図って積極的に関わり、リーダーシップを発揮するなど） など

- 他者との討論により課題の解決策の考案などを行う学習活動
- 他者の考えに耳を傾け、対立する意見であってもそれを踏まえながら自己の考えを整理し伝える学習活動
- 地域を学びのフィールドとして、様々な職業や年代の地域住民などとつながりをもちながら信頼関係を構築し、協働して課題の解決などに取り組む学習活動
- 職業資格の取得やコンクールへの挑戦などを通して自ら学ぶ意欲を高める学習活動 など

商業科に属する各科目

38

検定試験の位置付け

[現行]
資格取得や競技会への挑戦など目標をもった意欲的な学習を通して知識と技術の定着を図る。

[次期]
職業資格の取得やコンクールへの挑戦などを通して自ら学ぶ意欲を高める。
職業資格の取得やコンクールへの挑戦については、目的化しないよう留意して取り扱うことを解説に明記。

高等学校学習指導要領解説総編第1章第1節

2 改訂の基本方針の(3)

特に、高等学校教育については、大学入学者選抜や資格の在り方等の外部要因によって、その教育の在り方が規定されてしまい、目指すべき教育改革が進めにくいと指摘されてきた……。改めて、高等学校学習指導要領の定めるところに従い、各高等学校において生徒が卒業までに身に付けるべきものとされる資質・能力を育成していくために、どのようにしてこれまでの授業の在り方を改善していくべきかを、各学校や教師が考える必要がある。（解説商業編にも同様に記載）

39

指導計画の作成に当たっての配慮事項

1 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

- (1) 単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際、商業の見方・考え方を働かせ、企業活動に関する事象を捉え、専門的な知識、技術などを基にビジネスに対する理解を深めるとともに、ビジネスの振興策などを考案して地域や産業界等に提案し、意見や助言を踏まえて改善を図るなどの実践的・体験的な学習活動の充実を図ること。

「主体的な学び」

ビジネスに関する課題を設定し、様々な教科・科目等で身に付けた知識、技術などを生徒自らが活用し、解決策を考案する学習となっているか、ビジネスに関する理論について、実験などにより確認し妥当性を検討したりしているかなどの視点から授業改善を図る。

「対話的な学び」

ビジネスにおける具体的な事例を取り上げ、科学的な根拠に基づいて多面的・多角的に考察や討論を行い、実際のビジネスについて客観的に理解するようにしているか、ビジネスの振興策などを考案して地域や産業界等に提案し、提案に対する意見や助言を踏まえてよりよいものとなるようにしているかなどの視点から授業改善を図る。

「深い学び」

「商業の見方・考え方」を働かせながら探究の過程を通して学ぶことにより、商業科で育成を目指す資質・能力を獲得するようになっているか、地域を学びのフィールドとして模擬的なビジネスなどに取り組み、その結果を基に改善を図っているかなどの視点から授業改善を図る。

40

中学校学習指導要領

起業について触れるとともに、経済活動や起業などを支える金融などの働きについて取り扱うことについては、社会に必要な様々な形態の起業を行うことの必要性・・・、経済活動や起業などを支える金融などの働きが重要であること・・・。

資金の流れや企業の経営の状況などを表す企業会計の意味を考察することを通して、企業を経営したり支えたりすることへの関心を高めるとともに、利害関係者への適正な会計情報の提供及び提供された会計情報の活用が求められていること、これらの会計情報の提供や活用により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みとなっていることを理解できるようにすることも大切である。

【中学校学習指導要領解説社会編（平成29年6月）】

中学校学習指導要領

- 国内の産業の動向については、・・観光産業の盛んな地域が見られる・・など、自然及び社会的条件によって産業の地域的分業が進み、交通機関の発達などによって各産業地域は変容している・・内容を取り扱うことを意味している。
- 生産地と消費地間の物資の移動、観光地の成立と観光客の移動といった物資や人々の移動の特色と、産業の動向などを関連付けて課題を追究
- 高速道路網や空港、港湾の整備に伴い、他地域から訪れる観光客の訪問先が広がっている
- 豊かな自然を残す離島や山間などの景勝地に、多くの観光客が訪れている
- 観光客の数や農作物の出荷量などのデータを示し、「この地域では、どのような課題が生じているだろうか」、「将来この地域は、どうなることが予測されるだろうか」を問う
- 獲れたての海産物や水産加工品を現地販売することで、都市から観光客を集めている事例

【中学校学習指導要領解説社会編（平成29年6月）】

高等学校学習指導要領

科目「公共」

企業には法に基づく適正な手続きに則った企業会計に関わる情報の開示が求められており、会計情報の提供や活用により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みになっていること……。

科目「政治・経済」

企業経営に関する金融の役割に関しては、現代における株式会社の仕組みと特色、企業統治や企業の社会的責任などについての理解を基に、企業経営に必要な資金は、直接もしくは間接に金融市場から調達していることに関して、企業会計の役割と関連付けて理解できるようにすることが大切である。

【高等学校学習指導要領解説公民編（平成30年7月）】

考えられる教育課程編成の例（参考）

商業科

〔32～34単位〕

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1年	ビジネス基礎 (3)		簿記 (3)		情報処理 (3)			ビジネス・コミュニケーション (2)				
2年	マーケティング (3)		ビジネス・マネジメント (3)			財務会計Ⅰ (3)		ソフトウェア活用 (3)				
3年	課題研究 (3)		総合実践 (2)		商品開発と流通(2)		観光ビジネス(2)		管理会計(2)			
					グローバル経済(2)		ビジネス法規(2)		ネットワーク管理(2)			
					原価計算(2)		財務会計Ⅱ(2)		共通教科(2)			
					プログラミング(2)		ネットワーク活用(2)					

考えられる教育課程編成の例（参考）

流通ビジネス科

[32~34単位]

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1年	ビジネス基礎 (2)		マーケティング (3)		簿記 (3)		情報処理 (3)					
2年	ビジネス・コミュニケーション (2)		商品開発と流通 (3)		財務会計Ⅰ (3)		ソフトウェア活用 (3)					
3年	課題研究 (3)		総合実践 (2)		観光ビジネス (3)		ビジネス・マネジメント (2)		ビジネス法規(2)			
									原価計算(2)			
									ネットワーク活用			
									共通教科(2)			

45

考えられる教育課程編成の例（参考）

グローバル・ビジネス科

[32~34単位]

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1年	ビジネス基礎 (2)		ビジネス・マネジメント (3)		簿記 (3)		情報処理 (3)					
2年	ビジネス・コミュニケーション (2)		グローバル経済 (3)		財務会計Ⅰ (3)		ソフトウェア活用 (3)					
3年	課題研究 (3)		総合実践 (2)		ビジネス・コミュニケーション (2)		ビジネス法規 (3)		マーケティング(2)			
									原価計算(2)			
									ネットワーク活用 (2)			
									共通教科(2)			

46

考えられる教育課程編成の例（参考）

会計ビジネス科

[32~34単位]

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1年	ビジネス基礎 (2)		簿記 (4)		財務会計Ⅰ (2)		情報処理 (3)					
2年	ビジネス・コミュニケーション (2)		財務会計Ⅰ (2)		原価計算 (4)		ソフトウェア活用 (3)					
3年	課題研究 (2)		総合実践 (2)		財務会計Ⅱ (3)		管理会計 (3)		マーケティング(2)			
									ビジネス・マネジメント(2)			
									ネットワーク活用 (2)			
									共通教科(2)			

※「財務会計Ⅰ」については、「簿記」の履修後の履修を想定。

47

考えられる教育課程編成の例（参考）

情報処理科

[32~34単位]

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1年	ビジネス基礎 (2)		簿記 (3)		情報処理 (4)		プログラミング (2)					
2年	ビジネス・コミュニケーション (2)		財務会計Ⅰ (3)		ソフトウェア活用 (4)		プログラミング (2)					
3年	課題研究 (2)		総合実践 (2)		ネットワーク活用 (3)		ネットワーク管理 (3)		マーケティング(2)			
									ビジネス・マネジメント(2)			
									原価計算(2)			
									共通教科(2)			

48